



奈良県立大学における 地域活性化に向けた取り組み

奈良県地域振興部長
野村 政樹

平成26年10月21日

1



©NARA pref.
第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～
平成26年11月15日(土)・16日(日)
大淀町・川上村・五條市・橿原市にて開催



- 奈良県立大学の現状 3
- 奈良県立大学の教育の特色 4－6
- 奈良県立大学における教育の具体的な成果 7－9
- 奈良県立大学における今後の取り組み 10－12
- 地域で頑張る公立大学に対する支援 13



奈良県立大学の現状

「地域創造学部」 1 学部の単科大学

学生654名、教員29名、職員18名（平成26年5月1日現在）

＜近年の改革＞

2001年「創生期」 商学部を改組転換し、地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を創設

2007年「第1改革期」 地域総合学科、観光学科に名称変更
科目新設、教員増員に伴いフィールド教育の量・質を向上

2010年「第2改革期」 カリキュラムを再編し、学生の主体性と創造力を養成

2013年度 地（知）の拠点整備事業に申請、採択

2014年「第3改革期」 地域総合学科と観光学科を統合し、地域創造学科を設置

2015年 公立大学法人化 予定

※ 1953年 夜間の商業系短期大学である「奈良県立短期大学」としてスタート

1990年 夜間4年制の「奈良県立商科大学」に名称変更

2001年 「奈良県立大学」に名称変更

2007年 昼間制に移行



奈良県立大学の教育の特色

○徹底した対話型少人数教育

学生30～40人を1グループとし、教員8人程度で指導

○地域の課題を4つの領域に分類

観光創造、都市文化、コミュニティデザイン、地域経済

○ゼミを重視

卒業必要単位数124単位のうち、44単位をゼミ教育に配分

1年 基礎ゼミ（4単位）、2～4年 コモンズゼミ（40単位）

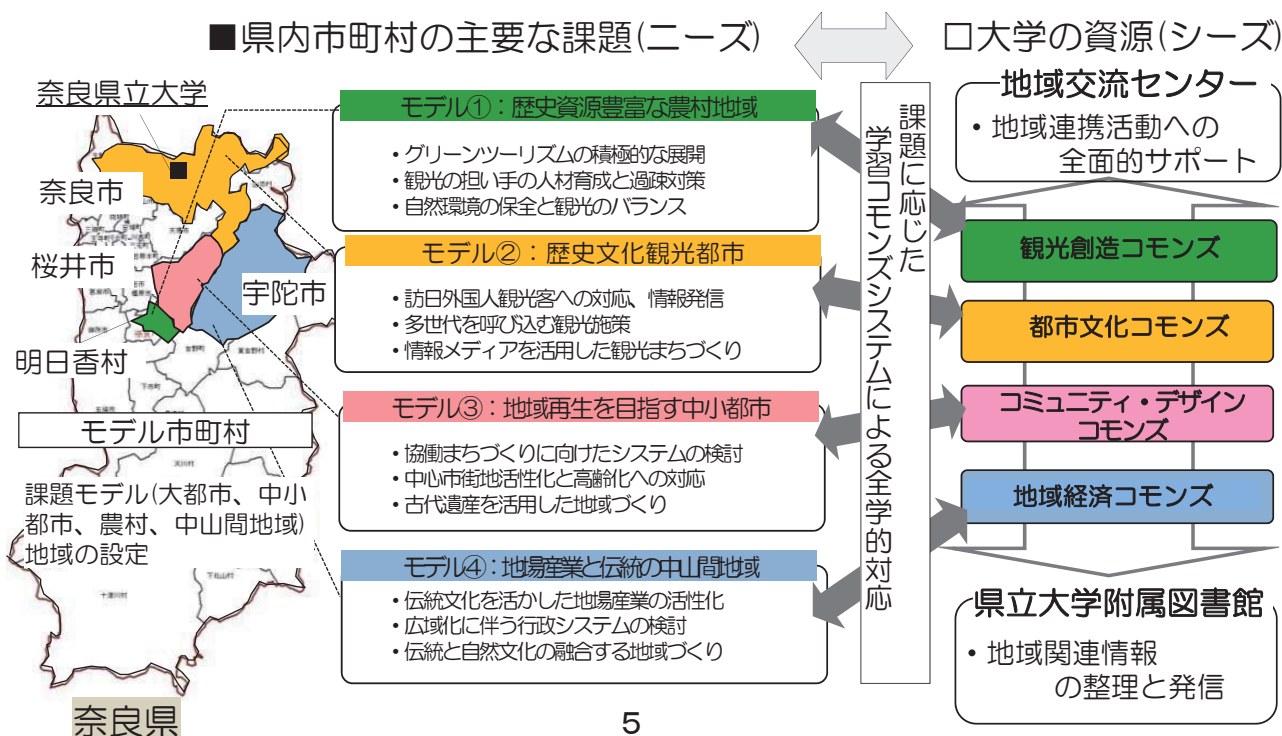
○フィールドワークを必修化し、単位を認定（8単位）

○県内市町村等との連携協定により多彩なフィールドを確保

協定締結数：市町村9、公的団体5、民間企業2



県内自治体の課題と奈良県立大学の資源の活用



教員の任期制について

- ・平成26年度のコモンズ制導入に伴う教員採用から任期制を導入
- ・公募による採用を実施
- ・選考に外部有識者が参加

項目	主な内容
根拠法令	「大学教員等の任期に関する法律」に基づき学内規則を整備
任期	・3年（1回目更新後の任期は2年） ※ 通算5年で無期の労働契約への転換を請求できる
再任	・外部委員を含む再任審査委員会を設置し再任審査を実施 ・研究業績と研究・教育・社会・大学活動を評価 ※ 公立大学法人化後は、理事会において再任を決定

※ 現任教員については、法人化の際に本人同意のうえ、任期制に移行する予定



奈良県立大学における教育の具体的な成果

- 25年度 地（知）の拠点整備事業に申請、採択
（25～29年度 補助対象経費総額 約2億円 ※採択時）

- 高い就職率
H23 96.1% H24 98.6% H25 100%

- 県立大学学生の実地研究による企画の商品化や受賞
鉄道会社と連携した企画のツアー商品化
研究発表が、産学連携オープンセミナー 最優秀賞を受賞



○ツアー商品のリーフレット

- 奈良県立大学シニアカレッジの実施

- 東アジア・サマースクールの実施
東アジア各国の学生・若手行政官を招き、
講義受講・ホームビジットの機会を提供
→ 国際化に貢献
一般県民にも講義を開放 → 地域に貢献



○県立大学の学生が中学生に遺跡を解説する様子



奈良県立大学シニア・カレッジの実施

- 奈良県立大学の社会貢献事業として実施

- 国語（国語総合）、国語（古典）、歴史（日本史）、歴史（世界史）、英語、大学教員等による講義を、高等学校の教科書をテキストにして、1科目（90分）、年間35コマ実施

- 当初、各科目40名、計200名で募集。応募多数のため、クラス定員の増などに対応

- シニア世代だけでなく、若い学生と同じキャンパスで一緒に学ぶ
基礎を学んだうえで、大学の一般教養科目等の受講につながることも期待

【特別講義を行う大学教員等の例】

- ・田辺征夫 元奈良国立文化財研究所長
- ・菅谷文則 橿原考古学研究所長
- ・吉田 修 天理医療大学学長
- ・岡本新悟 奈良県立医科大学臨床教授

講座名	受講決定者数（名）		計（名）
国語（国語総合）	70		70
国語（古典）	64		64
日本史A・日本史B	70	75	145
世界史	81		81
英語A・英語B	73	59	132
計（名）	492(実人数 475)		



東アジア・サマースクールの実施

《概要》

8/17 開講式

8/18～8/26

- ・15講義(90分/講義)
- ・グループ討議 5回(60分/回)
- ・論文作成
- ・ホームビジット(市民との交流)
- ・視察・体験学習(橿原考古学研究所、万葉文化館、東大寺、唐招提寺)



○グループ討議の様子

【今回の外部講師】

松本 紘(京都大学総長)	小倉紀蔵(京都大学大学院教授)
辻 哲夫(東京大学特任教授)	大澤真幸(社会学者)
渡辺賢治(慶應義塾大学教授)	王 敏(法政大学教授)
岩村 敬(元国土交通省事務次官)	谷野作太郎((財)日中友好会館顧問)
李 鍾元(早稲田大学大学院教授)	田中 克(京都大学名誉教授)
上垣外憲一(大妻女子大学教授)	佐藤清一郎((株)大和総研産学連携室室長)

8/27 論文発表、修了式

※ 受講生 43名(中国20名 韓国7名 ベトナム6名 インド1名 日本9名)

※ 全ての講義を一般公開＜実聴講者数 556名/15講義(37名/講義)＞ → 地域貢献

※ 県職員の参加 → 率先してグループのとりまとめ、受講生間の交流促進に努めた



奈良県立大学における今後の取り組み

○平成27年度 公立大学法人化 予定

法人化に向けた検討を「県立大学法人化等委員会」で定期的実施(過去6回)

委員構成: 荒井知事、北岡伸一県参与(理事長予定者)、伊藤学長 ほか

○県が大学に示す中期目標(案)のポイント

- ・「教育」「研究」「地域貢献」「国際交流」が4つの柱
- ・複数教員と少人数の学生が議論を交わしながら学習する、コモンズ制の全面展開
- ・就職内定率100%を続けられるような手厚い就職支援
- ・県民への開放や新しい教育内容に相応しい大規模な施設整備
- ・優秀な学生を報償する給付型奨学金の導入
- ・テニユアトラック制を導入、任期付教員採用を促進
- ・広い地域から集まってきた文化の痕跡が県内に散らばっている奈良ならではの歴史をふまえた研究を行うセンター(仮称)ユーラシア研究センター)の設置
- ・住民と共に地域課題に取り組む地域支援
- ・客員教授や著名な講師による県民に開放された特別講座の開催
- ・海外大学との交換留学や東アジアサマースクールの実施など、双方が往来するような、学生・教員の国際交流促進

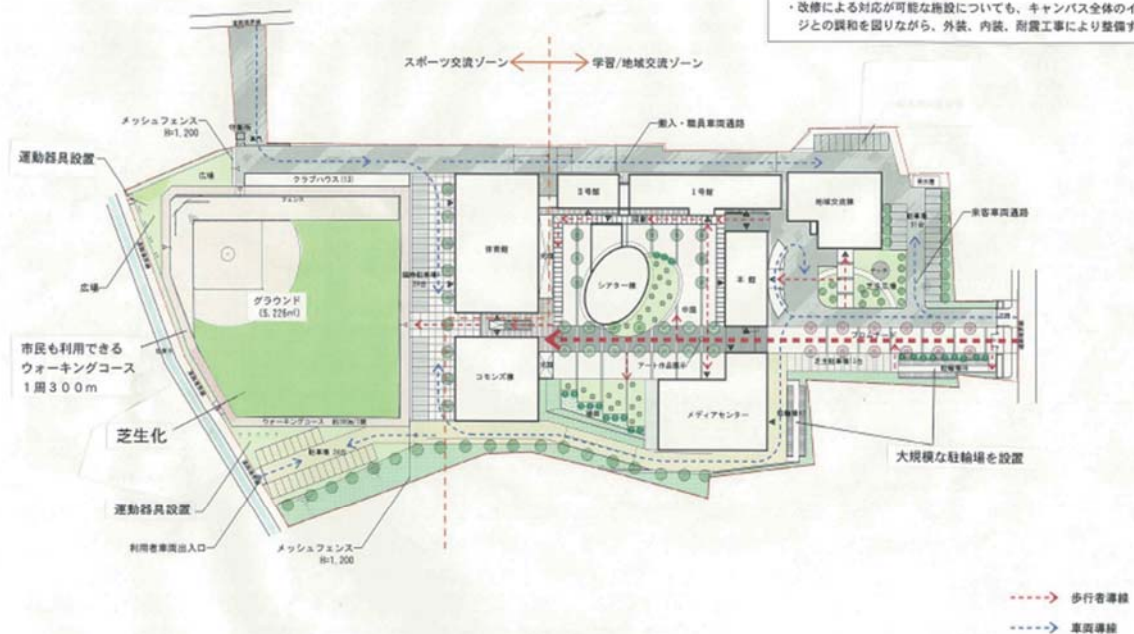
○これまでに招聘した客員教授

- ・李御寧(県立大学名誉学長)
(元 韓国文化部長官)
- ・Dr.Surin Pitsuwan
(前 ASEAN事務総長)
- ・鄭 鍾煥
(元 韓国国土海洋部長官)
- ・絹谷幸二
(東京芸術大学名誉教授)
- ・簀内佐斗司
(東京芸術大学大学院教授)
- ・竹内行夫
(元 最高裁判所判事)
(元 外務事務次官)
- ・佐藤禎一
(元 文部事務次官)
- ・岩村 敬
(元 国土交通事務次官) 他

奈良県立大学施設整備基本構想（案）

施設整備方針

- ・大学キャンパス「学習ゾーン」と「スポーツ交流ゾーン」に分けて配置することとし、各施設間の動線も考慮する。
- ・地域住民等との交流を図るため、講演・演劇等に対応した（仮称）シアター棟（階段教室）を整備する。
- ・改修による対応が可能な施設についても、キャンパス全体のイメージとの調和を図りながら、外装、内装、附属工事により整備する。



11

奈良県立大学施設整備全体構想(案)イメージパース



- ・本案は現時点での施設配置（案）である。
- ・今後、来年度の大学法人化に併せた必要な教室、機能等の精査や各建物の意匠等を引き続き検討する予定。

12



地域で頑張る公立大学に対する支援

地方への人材定着の促進や地域の発展に貢献しようとする地方の公立大学の魅力を高める取り組みに対する財政的支援を強化していただきたい。

- (1) 地域と大学のより一層強力な連携に関する先進的な取り組みや学び直しのニーズに応える取り組みに対する「地(知)の拠点大学における地方創生事業(地(知)の拠点COCプラス)」の制度の充実を図ること
- (2) 地方の公立大学が、地域の活性化に貢献するため、地域の歴史的背景や地域資源の特性を活かした研究及びその成果を国の内外に展開する取り組みに対して支援を行うこと
- (3) 上記の取り組みが円滑に実施できるとともに、地域住民の拠点となる施設の整備に対する財政的支援を継続すること

※ 地域活性化事業債(充当率90%、交付税算入率30%)(27年度までの期限)